



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月25日

上場会社名 キムラユニティー株式会社
 コード番号 9368 URL <https://www.kimura-unity.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 昭二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小山 幸弘

TEL 052-962-7053

定時株主総会開催予定日 2019年6月20日

配当支払開始予定日

2019年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	52,819	8.1	2,229	43.9	2,433	41.2	1,451	72.6
2018年3月期	48,855	4.0	1,548	9.5	1,723	12.2	840	19.3

(注) 包括利益 2019年3月期 1,005百万円 (42.5%) 2018年3月期 1,749百万円 (90.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	120.27		5.4	4.7	4.6
2018年3月期	69.68		3.2	3.4	3.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 160百万円 2018年3月期 198百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	51,615	28,523	52.8	2,256.21
2018年3月期	51,429	27,986	51.7	2,204.78

(参考) 自己資本 2019年3月期 27,228百万円 2018年3月期 26,608百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,250	1,326	694	4,684
2018年3月期	568	1,064	354	4,579

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		13.00		14.00	27.00	325	38.8	1.3
2019年3月期		13.00		19.00	32.00	386	26.6	1.4
2020年3月期(予想)		16.00		16.00	32.00		24.9	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	4.3	1,030	12.9	1,160	3.4	700	5.3	58.00
通期	54,000	2.2	2,400	7.7	2,600	6.9	1,550	6.8	128.43

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	12,070,000 株	2018年3月期	12,070,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	1,749 株	2018年3月期	1,699 株
期中平均株式数	2019年3月期	12,068,272 株	2018年3月期	12,068,301 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	42,419	8.7	1,477	40.6	1,890	30.5	1,246	32.5
2018年3月期	39,016	6.3	1,050	9.8	1,449	1.4	940	21.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	103.29	
2018年3月期	77.95	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	45,914		25,367		55.3	2,102.02		
2018年3月期	44,738		24,516		54.8	2,031.46		

(参考) 自己資本 2019年3月期 25,367百万円 2018年3月期 24,516百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2の「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年4月25日(木)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲に関する事項)	13
(表示方法の変更)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しなどがありましたが、米中貿易摩擦・英国のEU離脱問題や中国経済の減速などにより依然として不透明感のある状況が続いております。

また、当社グループと関係の深い自動車業界における国内市場は、国内の新車販売台数が2年連続で前年実績を上回り、500万台を超えるなど堅調に推移しました。一方で、国内外においてCASE（コネクテッド・自動運転・シェアリング・電動化）への取組みが加速するなど100年に1度の大変革期を迎える中、自動車を取り巻く環境が目まぐるしく変化しております。

このような環境の中で当社グループは、経営理念である「会社はお客様のためにあり、社員とともに会社は栄える」をベースとした行動指針である「キムラユニティーグループ私たちの心がまえ」を策定し、もっといい会社・もっといい現場を目指すため、様々な取組みを進めてまいりました。

具体的な取組みとして、国内では4月に春日井東事業所など、新規拠点の開設を行ってまいりました。また海外では、北米子会社KIMURA, INC.において、10月に既存倉庫の拡張、11月に自動車関連の補給部品物流ビジネスを開始するなど、国内外で主要顧客の拡販を積極的に行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、主力事業である物流サービス事業を中心に、新規拠点の開設や主要顧客からの受注量の増加等により、52,819百万円（前期比8.1%増収）となりました。営業利益は、増収効果や北米子会社KIMURA, INC.の業績回復等により、2,229百万円（前期比43.9%増益）、経常利益は、営業利益の増益に加え為替差損が減少したこと等により2,433百万円（前期比41.2%増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,451百万円（前期比72.6%増益）となり、売上高、利益とも過去最高となりました。

なお、主なセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上を含む。）、営業利益の状況は次の通りであります。

①物流サービス事業

売上高は、国内での包装事業、格納器具製品事業における主要顧客からの受注量の増加や新規拠点の開設、北米子会社KIMURA, INC.における格納器具製品事業の受注量の増加や広州広汽木村進和倉庫有限公司での支店の増加等により、36,021百万円（前期比11.9%増収）となりました。営業利益は、売上高の増加及び北米子会社KIMURA, INC.での業績回復等により2,899百万円（前期比36.3%増益）となりました。

②自動車サービス事業

売上高は、自動車アフターマーケット市場での競争の激化や個人消費の伸び悩み等もあり、全般に厳しい状況が続き、15,029百万円（前期比0.4%減収）となりました。営業利益は、車両整備事業における外注費の増加等により300百万円（前期比18.3%減益）となりました。

③情報サービス事業

売上高は、主要顧客からの受注量の増加等により、1,599百万円（前期比14.2%増収）となりました。営業利益は売上高の増収等により168百万円（前期比10.3%増益）となりました。

④人材サービス事業

売上高は、積極的な拡販活動や新規顧客の獲得に注力したこと等により、559百万円（前期比4.2%増収）となりました。営業利益は売上高の増収等により7百万円（前期は0百万円の損失）となりました。

⑤その他のサービス事業

その他のサービス事業として太陽光発電による売電事業を行っております。売上高は、44百万円（前期比6.0%減収）となりました。営業利益は11百万円（前期比21.7%減益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、51,615百万円となり、前連結会計年度末に比較して185百万円の増加となりました。その主な要因は、設備投資の増加により有形固定資産が97百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、23,092百万円となり、前連結会計年度末に比較して350百万円の減少となりました。その主な要因は、未払法人税等の増加等により流動負債が240百万円増加した反面、長期未払金及び退職給付に係る負債の減少等により固定負債が591百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比較して536百万円増加の28,523百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比で1.0ポイント上昇の52.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比較して104百万円増加の4,684百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,250百万円の収入で、前期比1,682百万円の収入増加となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加及びたな卸資産の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1,326百万円の支出で、前期比261百万円の支出増加となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、694百万円の支出で、前期比340百万円の支出増加となりました。

この主な要因は、短期借入金返済等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境としては、国内では、堅調な海外需要や雇用環境の改善等を背景として緩やかな回復基調にある一方で、人口の減少等による労働力不足や消費税の増税による経済への影響も懸念されております。また、海外では、トランプ政権の混迷・多国間協調体制の後退、米中の対立激化、北朝鮮非核化の停滞、BREXITの混迷と欧州政治の流動化、中東での対立先鋭化、日本と近隣諸国の摩擦拡大等の地政学リスクにより、先行き不透明な状況が続くものと考えております。また、経済のグローバル化が進む中で、各分野におけるテクノロジーの急速な進化や革新的なビジネスモデルの出現等により、市場環境の変化もより一層加速していくものと考えております。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは2018年に策定致しました「中期経営計画2020」を達成するべく、「中期グループ経営方針」に沿ってプラス志向で、主体性のあるスピーディーな取り組みを展開・実施してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高54,000百万円(前期比2.2%増収)、営業利益2,400百万円(前期比7.7%増益)、経常利益は、2,600百万円(前期比6.9%増益)、親会社株主に帰属する当期純利益1,550百万円(前期比6.8%増益)と増収増益を目指してまいります。

なお、主なセグメント別の売上高(セグメント間の内部売上を含む)、営業利益の状況は次のとおりであります。

①物流サービス事業

物流サービス事業は、深刻化する人材不足に対し、採用力の強化、定着率の向上、育成スピードの向上を図るとともに、当社の強み・らしさを最大限に活かし、お客様のニーズに的確に対応することにより、既存顧客への職域拡大や新規顧客への拡販を見込むことから、売上高は37,000百万円(前期比2.7%増収)、営業利益は、増収効果等に加え、収益改善の推進等による生産性の改善等により、3,000百万円(前期比3.5%増益)を予想しております。

②自動車サービス事業

自動車サービス事業は、「お客様に寄り添い、安全を届け、“あんしん”を感じてもらえるベストパートナーの実現」を掲げ、「B to B(法人向けサービス)」では顧客軸の活動組織に転換、「B to C(個人向けサービス)」では整備工場からトータルカーサービスの価値を提供する店舗への変革のスピードアップを図るとともに、ビジネスモデルの再整備等、一体となった拡販、合理化の進展を見込むことから、売上高は15,560百万円(前期比3.5%増収)を予想し、営業利益は、売上高の増収効果と収益改善の推進等により、450百万円(前期比49.9%増益)を予想しております。

③情報サービス事業

情報サービス事業は、主要顧客の組織改編等不透明な環境の中、人材育成を推進する等、内部体制強化に注力すること等から、売上高は1,600百万円(前期比0.0%増収)の前年並みを予想し、営業利益は、170百万円(前期比0.9%増益)を予想しております。

④人材サービス事業

人材サービス事業は、市場での人材獲得競争が一層厳しくなる中、グループとしてのタイムリーかつスピーディーな人材戦略を展開するとともに、各営業所における採用強化や営業展開による拡販を見込むこと等から、売上高は650百万円(前期比16.2%増収)を予想し、営業利益は、増収効果等により、20百万円(前期比163.8%増益)を予想しております。

⑤その他のサービス事業

その他のサービス事業は、売上高40百万円(前期比10.8%減収)、営業利益10百万円(前期比14.5%減益)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、特に、当社と同じ東証一部に上場している他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,049,811	5,154,288
受取手形及び売掛金	8,000,470	8,729,859
リース投資資産	9,856,126	9,322,866
商品及び製品	679,104	640,878
仕掛品	55,976	55,196
原材料及び貯蔵品	275,798	275,180
その他	978,008	774,919
貸倒引当金	△600	△1,100
流動資産合計	24,894,697	24,952,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,356,842	20,510,360
減価償却累計額	△11,003,000	△11,410,882
建物及び構築物(純額)	9,353,842	9,099,477
機械装置及び運搬具	1,994,546	2,201,215
減価償却累計額	△1,460,163	△1,589,388
機械装置及び運搬具(純額)	534,382	611,826
賃貸資産	1,163,355	1,218,511
減価償却累計額	△848,276	△842,742
賃貸資産(純額)	315,079	375,769
土地	6,748,464	6,807,686
建設仮勘定	55,317	189,116
その他	2,786,478	2,776,575
減価償却累計額	△1,870,570	△1,840,267
その他(純額)	915,907	936,307
有形固定資産合計	17,922,993	18,020,184
無形固定資産		
のれん	199,319	167,939
その他	737,117	716,832
無形固定資産合計	936,437	884,772
投資その他の資産		
投資有価証券	4,557,954	4,603,280
繰延税金資産	339,468	352,290
その他	2,783,397	2,808,070
貸倒引当金	△5,136	△5,136
投資その他の資産合計	7,675,683	7,758,504
固定資産合計	26,535,114	26,663,460
資産合計	51,429,812	51,615,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,176,524	1,286,378
短期借入金	1,032,670	875,480
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払金	3,749,204	3,300,676
未払費用	2,155,050	2,410,103
リース債務	257,207	241,187
未払法人税等	316,741	586,337
賞与引当金	837,103	977,513
役員賞与引当金	20,000	30,000
その他	678,898	756,651
流動負債合計	11,223,400	11,464,328
固定負債		
長期借入金	3,000,000	3,000,000
長期末払金	6,514,716	6,196,471
リース債務	685,310	571,590
退職給付に係る負債	810,144	588,103
再評価に係る繰延税金負債	874,878	874,878
その他	334,607	396,749
固定負債合計	12,219,656	11,627,792
負債合計	23,443,057	23,092,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金	3,444,317	3,444,317
利益剰余金	17,855,693	18,981,400
自己株式	△1,423	△1,484
株主資本合計	24,878,937	26,004,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,158,162	1,088,991
土地再評価差額金	534,979	534,979
為替換算調整勘定	593,151	221,213
退職給付に係る調整累計額	△557,226	△621,160
その他の包括利益累計額合計	1,729,066	1,224,023
非支配株主持分	1,378,750	1,294,822
純資産合計	27,986,755	28,523,429
負債純資産合計	51,429,812	51,615,550

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	48,855,367	52,819,039
売上原価	41,278,306	44,111,735
売上総利益	7,577,060	8,707,304
販売費及び一般管理費	6,028,369	6,477,998
営業利益	1,548,691	2,229,306
営業外収益		
受取利息	21,662	27,821
受取配当金	55,394	60,579
受取手数料	7,783	7,077
持分法による投資利益	198,680	160,423
その他	41,304	41,338
営業外収益合計	324,827	297,240
営業外費用		
支払利息	74,013	74,757
為替差損	48,037	6,457
貸倒損失	19,801	3,339
その他	8,524	8,812
営業外費用合計	150,376	93,365
経常利益	1,723,141	2,433,181
特別利益		
固定資産売却益	1,170	6,358
その他	-	10
特別利益合計	1,170	6,368
特別損失		
固定資産除却損	85,184	14,928
減損損失	26,367	-
投資有価証券評価損	-	2,426
その他	1,521	881
特別損失合計	113,074	18,236
税金等調整前当期純利益	1,611,237	2,421,313
法人税、住民税及び事業税	516,781	770,418
法人税等調整額	90,608	45,171
法人税等合計	607,389	815,589
当期純利益	1,003,847	1,605,723
非支配株主に帰属する当期純利益	162,861	154,172
親会社株主に帰属する当期純利益	840,985	1,451,551

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,003,847	1,605,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151,891	△69,171
土地再評価差額金	△3,859	-
為替換算調整勘定	132,743	△392,010
退職給付に係る調整額	412,385	△63,933
持分法適用会社に対する持分相当額	52,254	△74,778
その他の包括利益合計	745,415	△599,894
包括利益	1,749,263	1,005,829
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,539,846	946,507
非支配株主に係る包括利益	209,416	59,321

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,580,350	3,444,317	17,340,551	△1,423	24,363,795
当期変動額					
剰余金の配当			△325,844		△325,844
親会社株主に帰属する 当期純利益			840,985		840,985
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	515,141	-	515,141
当期末残高	3,580,350	3,444,317	17,855,693	△1,423	24,878,937

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,006,271	538,838	454,708	△969,612	1,030,206	1,392,804	26,786,806
当期変動額							
剰余金の配当							△325,844
親会社株主に帰属する 当期純利益							840,985
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	151,891	△3,859	138,442	412,385	698,860	△14,053	684,806
当期変動額合計	151,891	△3,859	138,442	412,385	698,860	△14,053	1,199,948
当期末残高	1,158,162	534,979	593,151	△557,226	1,729,066	1,378,750	27,986,755

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,580,350	3,444,317	17,855,693	△1,423	24,878,937
当期変動額					
剰余金の配当			△325,843		△325,843
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,451,551		1,451,551
自己株式の取得				△61	△61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,125,707	△61	1,125,646
当期末残高	3,580,350	3,444,317	18,981,400	△1,484	26,004,583

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,158,162	534,979	593,151	△557,226	1,729,066	1,378,750	27,986,755
当期変動額							
剰余金の配当							△325,843
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,451,551
自己株式の取得							△61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△69,171		△371,937	△63,933	△505,043	△83,928	△588,972
当期変動額合計	△69,171	-	△371,937	△63,933	△505,043	△83,928	536,673
当期末残高	1,088,991	534,979	221,213	△621,160	1,224,023	1,294,822	28,523,429

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,611,237	2,421,313
減価償却費	1,340,924	1,387,307
減損損失	26,367	-
のれん償却額	35,537	34,664
持分法による投資損益(△は益)	△198,680	△160,423
貸倒引当金の増減額(△は減少)	200	500
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,976	152,823
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8,000	10,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△169,509	△314,170
受取利息及び受取配当金	△77,057	△88,401
支払利息	193,287	184,897
為替差損益(△は益)	39,394	△16,629
有形固定資産売却益	△155,864	△138,654
有形固定資産売却損益(△は益)	-	7,091
有形固定資産除却損	85,184	7,836
投資有価証券売却損益(△は益)	-	2,426
売上債権の増減額(△は増加)	△879,888	△804,301
たな卸資産の増減額(△は増加)	△330,000	35,040
リース投資資産の増減額(△は増加)	46,564	200,193
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△100,258	44,935
仕入債務の増減額(△は減少)	△112,436	115,343
その他の流動負債の増減額(△は減少)	602,067	241,674
長期未払金の増減額(△は減少)	△412,111	△318,193
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△105,691	△63,351
小計	1,472,242	2,941,922
利息及び配当金の受取額	85,412	144,340
利息の支払額	△194,688	△185,002
法人税等の支払額	△794,066	△650,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	568,900	2,250,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△975,416	△1,297,095
有形固定資産の売却による収入	180,557	235,795
投資有価証券の取得による支出	△1,652	△20,706
投資有価証券の売却による収入	-	1,000
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△268,021	△245,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,064,533	△1,326,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,049,560	1,200,000
短期借入金の返済による支出	△733,120	△1,333,520
長期借入れによる収入	2,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,000,000	△1,000,000
リース債務の返済による支出	△121,944	△91,908
自己株式の取得による支出	-	△61
配当金の支払額	△325,709	△326,006
非支配株主への配当金の支払額	△223,470	△143,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△354,684	△694,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,295	△125,288
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△803,021	104,477
現金及び現金同等物の期首残高	5,382,833	4,579,811
現金及び現金同等物の期末残高	4,579,811	4,684,288

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲に関する事項)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」252百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」339百万円に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、財務情報が入手可能であり、取締役会、全社執行役員会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、各事業セグメント毎に事業本部又は事業部を構成し、各事業本部及び事業部は、取り扱う商品、製品、サービスについて国内及び海外の戦略の立案、それに伴う事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループの取り扱う商品、製品、サービスを事業本部及び事業部別に区分し、「物流サービス事業」、「自動車サービス事業」、「情報サービス事業」、「人材サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「物流サービス事業」は、包装、梱包、入出庫作業・格納器具製品製造等を行っております。「自動車サービス事業」は、自動車リース、車両整備、自動車販売、保険代理店等を行っております。「情報サービス事業」は、システム開発、包括保守及びネットワーク関連サービス等を行っております。「人材サービス事業」は、人材派遣サービス、アウトソーシングサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	物流サービ ス事業	自動車サー ビス事業	情報サービ ス事業	人材サービ ス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	32,186,484	15,044,702	1,400,475	176,027	48,807,689	47,678	48,855,367	—	48,855,367
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	48,192	—	361,054	409,286	—	409,286	△409,286	—
計	32,186,523	15,092,894	1,400,475	537,081	49,216,975	47,678	49,264,653	△409,286	48,855,367
セグメント利益又は損 失(△)	2,127,783	367,462	152,778	△801	2,647,223	14,938	2,662,162	△1,113,471	1,548,691
セグメント資産	21,765,501	16,846,705	595,307	250,460	39,457,975	260,604	39,718,579	11,711,232	51,429,812
その他の項目									
減価償却費	858,003	366,530	20,938	2,389	1,247,861	30,233	1,278,095	97,735	1,375,830
減損損失	26,367	—	—	—	26,367	—	26,367	—	26,367
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	441,992	911,687	17,802	205	1,371,688	—	1,371,688	42,780	1,414,468

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,113,471千円は、セグメント間取引消去3,586千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,117,57千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る経費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	物流サービ ス事業	自動車サー ビス事業	情報サービ ス事業	人材サービ ス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	36,021,675	14,982,231	1,599,323	170,990	52,774,220	44,819	52,819,039	-	52,819,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	47,226	-	388,627	435,854	-	435,854	△435,854	-
計	36,021,675	15,029,457	1,599,323	559,618	53,210,075	44,819	53,254,894	△435,854	52,819,039
セグメント利益	2,899,262	300,279	168,504	7,581	3,375,628	11,695	3,387,323	△1,158,017	2,229,306
セグメント資産	22,734,707	15,928,687	564,815	256,482	39,484,694	230,157	39,714,851	11,872,426	51,587,278
その他の項目									
減価償却費	825,437	451,546	22,105	2,124	1,301,214	30,226	1,331,441	92,961	1,424,403
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,083,763	477,281	13,414	470	1,574,929	-	1,574,929	230,242	1,805,172

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,158,017千円は、セグメント間取引消去4,096千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,162,114千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る経費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 関連情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

・地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	北米	その他	合計
41,745,353	4,199,271	2,842,472	68,269	48,855,367

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	北米	合計
12,581,186	3,562,177	1,779,629	17,992,993

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

・地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	北米	その他	合計
45,209,487	4,681,430	2,876,004	52,116,668	52,819,039

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	北米	合計
12,894,008	3,067,479	2,058,696	18,020,184

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,204円78銭	2,256円21銭
1株当たり当期純利益金額	69円68銭	120円27銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	840,985	1,451,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	840,985	1,451,551
期中平均株式数(株)	12,068,301	12,068,272

(重要な後発事象)

該当事項はありません。